

とめ市議会 だより

第79号

2024年4月21日発行



表紙について

タイトル：春の訪れ

作画：PCによるデジタル絵画

目次

2月定期議会	2
代表質問	6
一般質問	8
委員会報告	13
Voice	15

委員会で審査した主な内容

企業立地促進事業

事業費 8450 万円 (対象 6 社)



エスビー食品(株)宮城工場

南方地域小学校施設整備事業

事業費 5955 万円 (令和 6 年度)



南方中央運動広場

サテライトオフィス調査事業

事業費 310 万円



旧横山小学校

特別会計予算

国民健康保険	93億3962万円	0.7% ↓
後期高齢者医療	9億1770万円	4.3% ↑
介護保険	105億5011万円	1.1% ↓

こんな質疑がありました。

- 問** 6年度の企業立地奨励金が、8450万円が計上されている。これまでの投資額と固定資産税の効果は。
- 答** 奨励金は平成22年度から令和4年度まで28億円。税の効果としては、これまでの額に令和5年度から令和10年度で、更に10億円の収入が見込まれる。
- 問** 費用対効果の面から、改築や東和地区のような段階的な統合などは検討しなかったのか。
- 答** 改築しても、十数年しか使用できず、新築したほうが費用を抑えられる。また、段階的統合は子どもたちへの影響もあるため、一回で3小学校を統合する。
- 問** 整備場所は南方中央運動広場であり、利用者への説明および理解は得られたのか。
- 答** スポーツクラブへの説明は行った。利用者への説明は今後行う。
- 問** 他にも廃校となり、活用されていない校舎があるが、横山小学校を対象とした理由は。
- 答** BRT駅があるという公共交通の面から、テストケースとして調査するもの。
- 問** 津山公民館が移転を計画している中で、指定管理とする施設に、可能性調査を行う必要性があるのか。
- 答** 最近まで使用した校舎なので、早めに調査を行った方が効果的と考えた。

企業会計予算

上水道事業	【収益的収入】 28億6076万円 【収益的支出】 27億3313万円
下水道事業	【収益的収入】 37億4053万円 【収益的支出】 36億7160万円
病院事業	【収益的収入】 77億5547万円 【収益的支出】 83億1407万円
老人保健施設	【収益的収入】 5億 731万円 【収益的支出】 5億4072万円



令和5年度補正予算(8億1250万円の追加)
条例改正 7件

461億4269万円 教育費 30% 増
前年度比5% 増 消防費

教育費

公共施設複合化事業 (米山地区)

19億7022万円 (令和6年度)



令和8年度、一部供用開始

(仮称)東部給食センターの新築
3920万円 (令和6年度)

農林費

有機センター修繕事業

5018万円

スマート農業等普及推進事業
600万円

多様な担い手育成支援

200万円

日本型直接支払事業

6億1408万円

鳥獣被害対策事業

533万円

汚染牧草等処理事業

8477万円

消防費

県東部消防通信指令
事務協議会負担金

3億9269万円

民生費

生活困窮者自立相談支援等
2421万円

高齢者の保健事業と
介護予防の一体化事業
1190万円

結婚新生活支援事業
1430万円



製品プラスチック回収事業
181万円

橋梁長寿命化事業

2億3096万円

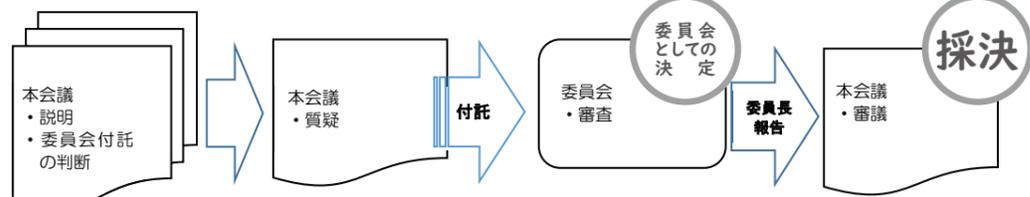
DX推進事業

6373万円

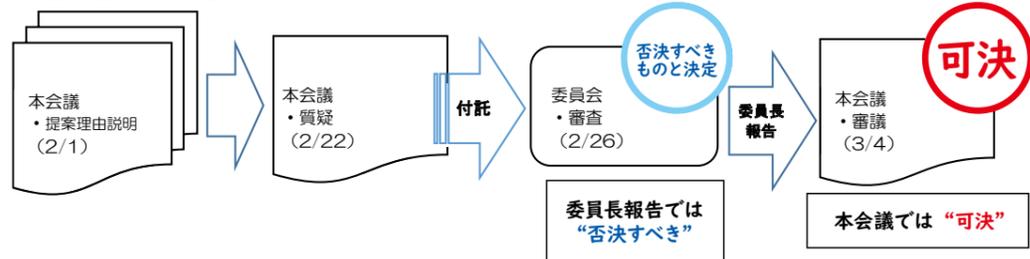
委員会審査活かされず

議案第24号について、審査を付託された総務企画常任委員会では、審査における質疑、委員間討議、討論を経て起立採決を行った結果「全会一致」で原案に対し否決すべきものと決定し委員長報告を行った。しかし、議員全員が出席する本会議において、委員会での決定とは異なる原案賛成多数により可決となった。

▶議決までの流れ



▶今回（議案第24号）



・委員会での質疑・討論

- 問** 今回の組織改編が、令和2年4月に実施した組織改編以前の状態に戻す内容であることの要因や課題は。
答 前回の改編による一定の効果はありマイナス面があったわけではないが、一歩前に進んでより良い組織にしたい考えである。
1. 改編により何が向上するのかなど細かいところが見えにくく、資料や説明からは今改編が必要であるとのひっ迫感が感じられない。
 2. 令和2年に行った条例の一部改正に対する総括に反省点がないにもかかわらず、今回の改正に至った考え方が不明である。

・本会議での討論

原案賛成討論
議会が市長の権限に属する組織の在り方について異議を唱えるものではない。この再編された組織で取組まれた施策や事業において、その成果や効果を評価することが本来の議会の役割であることから賛成する。

原案反対討論
議案は議会として委員会に付託されたものであり、委員会が否決の決定を下したものである。付託したところで否決すべきものとしたものであれば、議会としてはその方向で進むべきであり、論点の相違、または説明や議論不足があるとすれば改めて委員会に対して説明すべきであることから条例改正について反対する。

● 条例の審議結果

議員氏名	採 決 結 果																										賛成	反対	議決結果	
	1 熊谷康信	2 浅田琢哉	3 遠藤真理子	4 伊藤善博	5 鈴木順子	6 永島順子	7 首藤忠則	8 曾根充敏	9 佐々木好博	10 須藤幸喜	11 岩淵正弘	12 佐藤千賀子	13 熊谷和弘	14 日下俊	15 佐々木幸一	16 工藤淳子	17 武田節夫	18 岩淵正宏	19 中澤宏	20 及川昌憲	21 伊藤栄	22 田口政信	23 相澤吉悦	24 八木しみ子	25 氏家英人	26 関孝				
議案第24号 登米市組織条例及び登米市行政不服審査会条例の一部を改正する条例について	×	×	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	14	11	可決

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対または賛成しなかったもの。

スケートボード場整備事業 整備費5,500万円を削除



(予算決算常任委員会において、少数意見の留保)



修正案に賛成討論(要旨)
 整備場所は中田総合運動公園敷地内とあるが、確定ではなく候補地との説明により疑義が生じた。住民の理解を含め再調査した後に、改めて委員会へ納得のいく説明が必要。
 オリジナルの種目となり注目されているが、一過性な流行なのではないか。また、スケートボードを通してスポーツ振興や経済効果をどこまで見込んでいるかビジョンが見えないことや、市内の子どもの安全や保護者へのヒアリングも行っていないことなど、多くの若者のための事業とは考えられない。
修正案に反対討論(要旨)
 身近にスポーツを行える範囲を広げ、子どもたちの可能性を発見するチャンスの事業と捉える必要である。昨今の多様性を尊重するなか、子どもたちの選択肢を広げる多様な取組である。スケートボードのようなアーバンスポーツは順位だけを競うだけでなく、自らが楽しみ、仲間や見る人たちと一体になって楽しむ新しい文化である。新しいまちづくりの新しい文化、楽しみを共有することで新たな交流を創出するためにも必要だ。

留保された少数意見
安全安心に利用できる環境の整備とともに、子どもたちのスポーツに挑戦する意識の醸成および可能性の発掘、競技力の向上を目指す意味からも、削除せずに原案のとおり可決すべきである。予算執行にあたっては、屋内外を含め建設候補地の再検討や、照明や利用料など管理体制について十分留意すること。

修正理由
若者から家族連れまでの幅広い世代が集い交流する施設は、スケートボードに限られたものでなく他のスポーツにも共通しており、50代や60代以降の人がそこに集うとは考えられない。市では市内のスケートボード人口も把握できておらず、本市の財政状況を見ても不要不急の支出は控えるべきと考える。



● 当初予算の審議結果

議員氏名	採 決 結 果																										賛成	反対	議決結果	
	1 熊谷康信	2 浅田琢哉	3 遠藤真理子	4 伊藤善博	5 鈴木順子	6 永島順子	7 首藤忠則	8 曾根充敏	9 佐々木好博	10 須藤幸喜	11 岩淵正弘	12 佐藤千賀子	13 熊谷和弘	14 日下俊	15 佐々木幸一	16 工藤淳子	17 武田節夫	18 岩淵正宏	19 中澤宏	20 及川昌憲	21 伊藤栄	22 田口政信	23 相澤吉悦	24 八木しみ子	25 氏家英人	26 関孝				
議案第12号 令和6年度登米市一般会計予算(修正案)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	17	8	可決
議案第12号 令和6年度登米市一般会計予算(修正部分を除く原案について)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	23	2	可決

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対または賛成しなかったもの。

会派代表質問

2月定期議会において、市長から6年度の施政方針が示され、5会派の代表が質問を行いました。内容を要約してお知らせします。

会派 代表質問者

- 新・立志の会 永島 順子 議員
- 大地の会 佐々木幸一 議員
- 太陽・みらい21 氏家 英人 議員
- ねくすとTome 遠藤真理子 議員
- 日本共産党市議団 鈴木 実 議員

問 複合施設は何を目指すのか
答 議会と議論をして進める

新・立志の会



永島 順子 議員



問 市長の施政方針を問う
答 持続可能なまちづくりに努める

大地の会



佐々木幸一 議員



問 施政方針から問う
答 しっかり職責を果たして参りたい

太陽・みらい21



氏家 英人 議員



問 税金の使い方、理解得られるか
答 市民理解に議会でも可決と思っている

ねくすとTome



遠藤真理子 議員



問 施政方針で示された重点課題について
答 どの項目も、方針通りに進めていく

日本共産党市議団



鈴木 実 議員



問 建設予定の複合施設(仮称)地域交流センターについては、市長が何を指すのかについて、市民に示すことが重要ではないか。
答 議会に特別委員会が設置されており、意見を出し合いながら進めていく。

問 これだけの施設を造ろうと発想したのは市長である。方向性や基本理念をどう考えているのか。
答 執行部と特別委員会が議論すべきと考えている。

問 中心市街地活性化に向けて、にぎわい創出のためには商業の活性化が不可欠である。具体的に何をどのように充実・強化していく考えか。
答 商店街や各種団体が行うイベント開催を積極的に支援するとともに、ビジネスチャンス支援事業の

問 能登半島地震の発生により、備えと災害対応をどう考えるか。
答 災害の予防対策、応急体制の点検を指示。防災関係機関、災害応援協定締結事業者との連携強化を図る。

問 コンバクトシティ・プラス・ネットワークの要である地域公共交通の充実、強化をどう図るか。
答 市民バス、住民バス、デマンド型乗り合いタクシーで進めるが、協議会委員の皆さんの意見をいただき充実・強化を図る。

問 病院経営は一定の成果を上げているが、持続性のある地域医療確立のため、今後、経営目標と医療体制をどう考えるか。
答 市民病院については、防災・機能上の課題を抱えていることから、建物の増改築による対応は難しいため、建替えを基本とした施設整備が必要だと認識している。今後、複数の整備候補地を選定し、比較検討して進める。人口減少対策は、一つの施策や取組で効果が表れるものではない。(仮称)地域交流センターの整備も、その一つの施策として魅力と活力がある持続可能なまちづくりに向けた取組である。

問 登米市民病院の移転新築を本気で考えているのか。また、中心市街地に多機能型複合施設として整備予定の(仮称)地域交流センターについて、人口減少対策にどのような役割を期待しているのか。
答 市民病院については、防災・機能上の課題を抱えていることから、建物の増改築による対応は難しいため、建替えを基本とした施設整備が必要だと認識している。今後、複数の整備候補地を選定し、比較検討して進める。人口減少対策は、一つの施策や取組で効果が表れるものではない。(仮称)地域交流センターの整備も、その一つの施策として魅力と活力がある持続可能なまちづくりに向けた取組である。

問 「財政調整基金をはじめとする各種基金から多額の取崩しをせざるを得ないなど、非常に厳しい予算編成となった」とある。2年続けてこのフレーズを耳にするのと先行きに不安を感じる。将来に渡るコスト計算は。
答 12年度までの財政計画を示している。有利な地方債を活用するなど将来発生する経費の抑制を図り、人口減少や行政改革による事務経費の削減効果などを考慮し推計している。

問 未来への投資という観点から、ハード事業にかけるものが多いように感じる。(仮称)地域交流センターや図書館整備、米山地区の公共施設複合化整備
答 安全・安心に暮らせるまちづくりについて、国土強靭化対策である河川浸透事業は、本市の準用河川3河川および普通河川161河川のうち、令和元年東日本台風や4年7月の大雨により被害の大きかった18河川を対象に、河川の流下能力の妨げとなる堆積土砂の状況などの調査測量を実施している。

問 地域医療の充実について、登米市民病院の建設時期および予算をどう想定しているのか。
答 現時点においては、建設時期および予算は示せない。

問 人口減少対策と(仮称)地域交流センターの建設がどのように結びつくのか。
答 本市が取り組む施策のすべてが人口減少対策につながっていくものと考えている。

問 産業振興で、稲作農家が求める安定した生産物の買取と、農業で生活できる基盤整備の必要性に対する考えは。
答 国策として農業を守っていく支援策を継続して要望し、農業生産コストの上昇分が農産物価格に反映されるよう、適正な価格転嫁の仕組みづくりを強く求める。

問 メニューを拡大して、空き店舗の活用促進を図る。本市は全国に先駆けて環境保全型農業に取組んできた。県内では取組がないオーガニックビレッジを方針に掲げたことは評価し期待するところである。どのような体制整備を進めるのか。
答 生産から消費までに関わるすべての関係者が一体となった推進体制づくりが必要となる。県や農業協同組合などと連携を図り、生産者、販売者、消費者など一連の関係者・団体が構成する協議会の立ち上げを検討している。有機農産物の生産拡大や販路拡大に努め、未来に向けた持続可能な農業に取組んでいく。

問 単年度資金収支の黒字化が経営目標である。市民病院の機能分担と市内開業医との連携強化を図り、持続可能な地域医療体制を構築していく。
問 特定の年齢層の流出が人口減少の主な原因と言われるが、さらに特化した対策が必要ではないか。
答 奨学金支援事業で若者のUターン促進と市外への転出を減らす。さらに市内企業とのマッチングで、新たな雇用の場の創出に取組む。

問 中心市街地の活性化と併せて、地域拠点を中心とした地域振興をどう具体的に進めるのか。
答 地域別構想で望ましい将来像や地域づくりの方針を定めているが、今後さらに地域住民とともに取組を熟考する。

問 施政方針の「結びに」で市長は、6年度は、二期目の市政運営の総仕上げであるとしている。それは、二期目で引退されるということか。または、逆に三期目に意欲があるということか。あらためて今後の市長の進退を市民に示されたい。
答 市政施行20周年を迎える6年度は、市政運営の節目の年となる。また、まちづくりの核となる施設整備など、一歩踏み出す年ともなる「進退」については、まずは、残された任期をしっかり全うしたいと考えている。

問 本市が取り組む施策のすべてが人口減少対策につながっていくものと考えている。
問 産業振興で、稲作農家が求める安定した生産物の買取と、農業で生活できる基盤整備の必要性に対する考えは。
答 国策として農業を守っていく支援策を継続して要望し、農業生産コストの上昇分が農産物価格に反映されるよう、適正な価格転嫁の仕組みづくりを強く求める。

問 効率的な行政運営について、空き公共施設の利用を促進する計画策定は。
答 これまでの公有財産活用基本方針を改訂し、多角的な視点をもって利活用の促進に努める。

問 効率的な行政運営について、空き公共施設の利用を促進する計画策定は。
答 これまでの公有財産活用基本方針を改訂し、多角的な視点をもって利活用の促進に努める。

会派代表質問

問 地震対策を再確認すべき



相澤吉悦 議員



1月1日に能登半島地震が発生した。多くの建物が崩壊し、火災、道路の寸断、津波による被害で多くの死傷者、行方不明者が出た。宮城県でも、今後30年以内に80パーセントの確率で、宮城県沖地震が発生すると予測されている。本市においても、ライフラインを始め、地震対策を再確認すべきと思うが。

不登校対策について

不登校の原因は児童・生徒それぞれ違うと思う。児童・生徒の目線で急ぐことなく話を聞き、対策を講じるべきと思うが。

安心して学ぶことのできる居場所づくりや、互いに関わり認め合うことのできる絆づくりを大切に、児童生徒の目線で接するとともに、保護者にも寄り添いながら丁寧な対応や支援を行っていく。

大規模な災害の発生を想定した場合、長期的広域的な物資や人的支援が必要となることから、受入体制も含め、関係機関や災害応援協定締結事業などの一層の連携強化が必要であり、配備体制などの点検と併せて、必要な見直しを指示した。道路関係の対応について、発災後一番大切な



東日本大震災で損壊した道路

問 投票支援カードの導入を



熊谷和弘 議員



選挙の際、投票所で障がい者や高齢者、病气やケガなどで文字が書けない人のために、投票をする際、係員の支援を手軽に依頼できる「投票支援カード」を導入する動きが各地の自治体で広がっている。

本市においても導入すべきと考えるが。

口頭で支援が必要であることを伝えることが困難な選挙人との、投票所での円滑なコミュニケーションツールであると捉えている。

今後、県内他市の状況なども確認しながら調査研究し、検討を進める。

帯状疱疹ワクチン接種に助成を



四国中央市ホームページより

選挙の際、投票所で障がい者や高齢者、病气やケガなどで文字が書けない人のために、投票をする際、係員の支援を手軽に依頼できる「投票支援カード」を導入する動きが各地の自治体で広がっている。

本市においても導入すべきと考えるが。

口頭で支援が必要であることを伝えることが困難な選挙人との、投票所での円滑なコミュニケーションツールであると捉えている。

今後、県内他市の状況なども確認しながら調査研究し、検討を進める。

帯状疱疹ワクチン接種に助成を

問 基幹公共交通の果たすべき役割は



曾根充敏 議員



市民バス運賃の改定が「登米地域公共交通会議」で承認された。

運賃見直しで、今後のまちづくりにつながるような効果を期待するのか。

今回の見直しに際し、市民バスの将来的な収支率を20%に設定した。

見直しで一定の財源が見込まれることから、市民バスの利便性を維持した運行が可能となる。

運賃見直しにかかる課題とその解決策は何か。

値上げによって、一時的に市民バスの利用者数が減少するものと考えている。



地域公共交通のリデザインは国が強く推す施策だ

6年度において「地域公共交通計画」の策定に着手し、推進する。

本市が進めるまちづくりの中で、市民バスの役割をどう捉えるか。

地域公共交通は地域活性化を支える基盤だ。誰も取り残さない社会の実現という理念にも合致する重要な取組だ。

今回は、乗り控えを容認したことに課題があると考えられる。これまで市民バスは百円で運行し、利用者を伸ばしてきた。「利用向上」から「収支重視」への転換か。

第一義的に路線の維持を考えた結果である。運行事業者としても、収支の努力をすべきだ。国の豊富な補助金獲得にも積極的になるべきでは。

利用者数を減らさないというポリシーを持ちながら頑張りたい。

答 公共交通の維持は市の責務だ



曾根充敏 議員

市民バス運賃の改定が「登米地域公共交通会議」で承認された。

運賃見直しで、今後のまちづくりにつながるような効果を期待するのか。

今回の見直しに際し、市民バスの将来的な収支率を20%に設定した。

見直しで一定の財源が見込まれることから、市民バスの利便性を維持した運行が可能となる。

運賃見直しにかかる課題とその解決策は何か。

値上げによって、一時的に市民バスの利用者数が減少するものと考えている。



地域公共交通のリデザインは国が強く推す施策だ

6年度において「地域公共交通計画」の策定に着手し、推進する。

本市が進めるまちづくりの中で、市民バスの役割をどう捉えるか。

地域公共交通は地域活性化を支える基盤だ。誰も取り残さない社会の実現という理念にも合致する重要な取組だ。

今回は、乗り控えを容認したことに課題があると考えられる。これまで市民バスは百円で運行し、利用者を伸ばしてきた。「利用向上」から「収支重視」への転換か。

第一義的に路線の維持を考えた結果である。運行事業者としても、収支の努力をすべきだ。国の豊富な補助金獲得にも積極的になるべきでは。

利用者数を減らさないというポリシーを持ちながら頑張りたい。

問 本年度のふるさと納税の実績は



岩瀬正弘 議員



寄付額は1月末現在で約6億円

ふるさと納税による納税者のうち、本市出身者は何人程度いるか。

納税者の情報から出身地は特定できないため、人数の把握はできない。しかし、コメントから本市出身者や、ゆかりのある方がいるものと推察している。

本市が目標とする応援寄付金額と、目標達成のための取組は。

目標金額は5億円に設定している。取組の一例として、寄付をいただいた方に寄付金を活用した事業や返礼品提供事業者の想いをまとめた活用事例集「Tomelletter」を発送している。

寄付の自己負担額を超える部分の控除について、どういった場合に対象外になるか。



ふるさと納税返礼品 (イメージ)

家族構成などによって全体の控除額が変わるなどすることから、一概には示せない。

企業版ふるさと納税について、全国的に規模が小さい中で、本市の成果は素晴らしいと考える。

その内容の一つである防犯対策物品(アーム開閉式刺股)購入事業での具体的な活用事例は。

本年度は事業全体で4件、計280万円の寄付をいただいている。当該事業については、刺股を市内43施設に配備した。また、各施設職員を対象とした防犯講習会を開催し、子どもたちの安全の確保を図っている。

問 地域医療構想による病院の対応は



佐々木好博 議員

平成26年から制度化された地域医療構想により、本市病院事業も影響を受けてきたが(病床数削減や3病院の機能分化など)今後の推進体制は。

地域の中核的な病院の役割として高次医療機関や地域内における各医療機関との連携強化をさらに進めていく。

市内開業医との連携において、電子カルテによる情報共有や連携は出ているのか。

開業医の先生とは「紹介」という形で連携しており、医師会との状況は良好と考えている。電子カルテについては患者の同意を得なければならぬなど課題はあるが、今後進めていく。

病院経営において「患者の確保」ということがありますが、患者が市外へ流出する原因とは。

医師の時間外労働規制

健康確保措置	健康確保措置
努力義務	努力義務
義務	義務
義務	義務

医師の時間外労働規制



答 医療体制の更なる取組を進めていく

とがあるが、患者が市外へ流出する原因とは。

住まいの地理的な条件もあるが、市民病院のよくない話もあり、対処し改善してきている。

今年4月1日から適用される「医師の働き方改革」により、医師の働く時間が制限され、残業時間賃金も増額されるが本市病院への影響は。

実労働時間と非労働時間を明確に仕分けするなど、適切に管理できる体制整備を進めている。また、賃金については法の改正を受けて既に取組んでいるので4月以降については問題ないと認識している。

問 女川原発再稼働の見直しを



工藤淳子 議員



答 国や県に原発の安全性確保を働きかけていく

能登の志賀町では、今回の地震により、変圧器の油漏れ、外部電源の一部喪失、避難路の寸断など深刻な事態が明らかになっている。女川原発2号機再稼働の見直しをUPZ関係自治体の首長として、国や県に申し入るべきと思うが市長の考えは。

女川原子力発電所の再稼働に向けた原子力規制委員会による審査では、安全性について基準を満たしていることが確認されている。1月13日に開催された原子力規制委員会とUPZ圏内の首長など地元関係者との意見交換会においては、周辺住民の安全確保を第一に考え、能登半島地震を踏まえた検証と、国の原子力災害対策指針の見直し

国で定期接種化に向けた検討が進められている。今後、国の動向を注視していく。

日本人では、80歳までに3人に1人が発症するといわれている。市民の健康保持に有効であることから、市として助成できないか。

国で定期接種化に向けた検討が進められている。今後、国の動向を注視していく。



女川原子力発電所

問 市民アンケートの位置づけは



熊谷康信 議員

参考意見の聴取



登米市民病院整備基本方針の策定とあるが、病院を新築するという考えか。なお病院構想については市民が求める産婦人科の備わった新病院建設を検討していただきたいが。

問 中心市街地の賑わい創出に向けた取組に係る核となる施設周辺の構想はどのようなものか。

答 施設周辺の構想は基本構想および基本計画策定を踏まえて市民や事業者とともに市街地活性化に取組む。

問 市民アンケート調査結果から、中心市街地の場所は8割が佐沼と回答し、中江は2%である。また行政庁舎より病院を求めた回答が多かった。市民意見と乖離しているのでは。

答 参考意見として踏まえ、推進協議会や都市計画審議会などで決定した。

問 施設方針において、



立地適正化計画策定にかかる市民アンケート



須藤幸喜 議員

問 支所に保健師などが不在となるのか

答 週2日の派遣勤務体制となる



増加である。人員不足と経験の浅い職員の割合が高い。問 若手職員を集約しなければならぬ訳は。答 専門職であり、配置集約により、実践を積み資質向上と育成を図るためだ。

問 6年度から完全にブロック体制となり不在支所が出る。保健師などの業務増加の具体的なものは。

答 母子保健では伴走型相談支援や産後ケア事業、子どもの肥満対策、成人保健では健康セミナー、人工透析患者の増加にあわせた糖尿病性腎症の指導などである。

問 保健師の確保対策と必要人数は。

答 保健師養成大学などから実習生15名を受入れ、勤務先を選んでもらう働きかけを行っている。不足人員は概ね5名程度だ。

問 地域健康課題に対する活動が困難な現状とは、何が起因するのか。



不在支所での保健師、栄養士のご用命は月曜日・水曜日



中澤 宏 議員

問 めざせ食と農の体験王国

答 目標共有の大切さ再認識



さまざまな形で「登米市にちよつと寄ってみたいな」「体験してみたいな」という機会になるよう努める。問 学校においては、コミュニティスクールの取組に力を入れ、地域と保護者と学校がしっかりと熟議して子どもたちをどう育てたいのか、そのためにどんな体験をさせたいのか。地域みんなで考えれば、手助けした人も幸せに、学んだ子どもたちも指導力の向上につながっていく。

問 施設方針において、移住を検討されている方々に「農業体験を通じて本市の暮らしや農業の持つ魅力を体験していただく新たな取組を行う」とのことだが、食と農の体験は、豊かな人間性を育んでいく基礎となるものか。本市は、食と農業に関わる人材も豊富で、さらに市内外の産学官も一緒になってより満足度の高い食と農の体験王国にパワーアップし、看板政策に発展させたい。

答 学校においても、「食育・農業体験を大切にしている学習」が登米市スタイルと自負するまちななつてほしいと期待するが。

問 あるものをどう生かすかという視点でしっかりと頑張らなければと再認識した。



驚きと感動の小3総合学習

問 ゼロカーボンシティ表明の本気度は



田口政信 議員

答 全市民ともにCO2削減を目指す

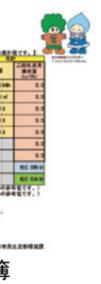


問 林業や農業分野にもアプローチするとしているが具体的な戦略は。

答 林業は温室ガス吸収プロジェクトに取組んでおり、水稲栽培での中干し期間延長によるメタンガス排出量の削減に取組んでいく。

問 地域移行についての基本的な考え方は。

答 文科省から部活動の地域移行のガイドラインが示され、休日の地域連携や地域クラブ活動への移行の準備が進められている。準備の整った学校や種目から進めていきたい。



登米市版CO2家計簿



首藤忠則 議員

問 (仮称)地域交流センターについて

答 市民の理解を得つつ取組んでいく



問 行政機能関係職員は、480名だが、市民交流、保健センター、議会及び図書館の各関係職員は、それぞれ何名なのか。

答 庁舎については、3つの本庁機能の集約ということなどで、480名とした。ただ、図書館や公民館は、将来の維持管理がどのような形になるかによって職員数は変動するものと捉えており、今回は庁舎の人数だけとした。

問 (仮称)「地域交流センター」の名称を提案、提案した人物は誰か。

答 この名称は、国の都市再生整備計画関連事業において、支援対象とされる高次都市施設の一つとされており、国の支援対象メニユーにある施設



伊藤 栄 議員

問 地域高規格道路について

答 強く要望していく



問 三陸道および県北高規格道の二路線が市内にある。ドライブパークからは安心安全に走行ができないとの指摘が多い。

答 桃生豊里ICから登米IC区間は片側2車線の計画であるが、暫定一車線であり、事故などによる交通規制が三陸道路全線の中で圧倒的に多い。県北高規格道路は一部現道利用と三陸道への直接乗り入れができない。解消のためには市長の政治力が問われると思うが。

問 機会あるごとに関係する機関などに要望しているが、有事の際の緊急輸送道路であることから一層強く要望していく。



暫定一車線の三陸道



人 事

教育長任命に同意

小野寺 文晃氏（石越）

教育委員会委員任命に同意

高橋 正則氏（南方）

人権擁護委員候補者の推薦に同意

佐々木 敬之氏（迫）

小野寺 由子氏（中田）

福田 透氏（米山）

三浦 隆悦氏（南方）

及川 昭子氏（南方）

「リニューアル」について

令和5年度から他市広報誌の調査研究や議会内での調整、読者の皆様にもアンケート調査にご協力いただきながら進めてきた「とめ市議会だより」のリニューアル号を発行することができました。

ご協力いただきました読者の皆様や関係者各位に感謝申し上げます。

「とめ市議会だより」は、議会と市民をつなぐ大切なツールの一つであり、これまでもさまざまな工夫をしてきましたが、なかなか手に取っていただけていないという現状があり、なんとか改善したいという想いでした。

リニューアルにより、16ページ（以前は24ページが基本）フルカラーとし、発行までの期間を短縮しました。記事は市民生活に関係する部分に焦点を絞ったほか、議会や委員会での議論になった論点の解説などを掲載しております。また、これまでの「市民メッセージ」はインタビュー形式の「Voice」として、皆さまの声を直接お届けし、身近に感じていただけるコーナーに変えました。広報広聴委員会としては、これで満足することなく、今後も改善を重ね、さらに身近な存在となっていけるように努力してまいります。

これから読者のみなさまのご協力と応援をお願いいたします。

委員長 佐々木好博

議会からのお知らせ

6月定期議会

6月3日（月）開会予定

本会議はインターネット中継でご覧になれます。なお、ご不明な点などがございましたら議会事務局までお問合せください。

スマホで！



議会中継



facebook

あとがき

人間の潜在意識の中に「変わりたくない」という心理があるそうです。「今のままでいい」とも考えられます。しかし、時間は進み、時代は変化し続けます。人類の長い歴史から見ても、今私達が生かされているこの時間は一瞬とも言えます。

新たなものが始まる時には、ある程度の犠牲や辛いことはあります。伝統や文化、残るものは残り、見直されるものの中からは出てきます。今年の「きのえ辰年」はそのような年であると書かれてあります。

変わっていくことを恐れず、楽しむことを忘れない気持ちが必要なのだと思います。

リニューアルした「とめ市議会だより」の感想などをいただけると励みになります！

（遠藤真理子）

広報広聴委員会

委員長	佐々木好博
副委員長	伊藤 善博
委員	熊谷 康信
〃	浅田 琢哉
〃	遠藤真理子
〃	鈴木 実
〃	永島 順子
〃	曾根 充敏
〃	岩淵 正宏
議長	関 孝